

在宅医療連携拠点事業の活動報告

在宅医療連携拠点事業所
済生会松山訪問看護ステーション



松山市

○人口:51万人

○高齢化率:22.5%

○介護保険 出現率:0.9%

○サービス充足度高い



かとうよしあきくん

西部地域

○人口:111602人(平成24年1月調査)

○高齢化率:23.0%
(離島等50%を超える地域もある)

○介護保険 認定者数5308名
(4.7%)

○サービス充足度高い



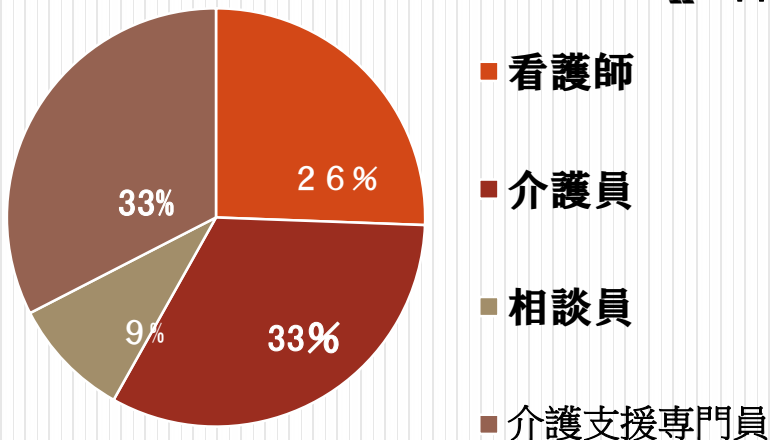
タスク	目的	課題	活動計画
1、多職種連携の課題に対する解決策の抽出	顔が見える関係の構築： 現場の医療従事者との交流で情報が共有できる	医師・看護師・ケアマネジャーとの連携が困難である	多職種連携カンファレンス開催 地域ケア会議の開催 アンケート調査
2、在宅医療従事者の負担軽減の支援	在宅医療連携をタイムリーに実施できる	職員間の情報共有が困難 主治医とのタイムリーな連携が困難である	タブレット型ipadを使用して 連携のできるシステムの構築 (愛媛県医師会と共同)
3、効果的な医療提供の為の他職種連携	地域の介護施設や居宅サービス事業所で働く看護師などの教育と顔が見える関係作り	勉強会や多職種連携する機会が少ない	定期的な研修会の開催 月1回、認定看護師や専門医等を講師に招いた研修会や困難事例等の意見交換会を行う
	地域の社会資源を知る	地域に点在している資源が周知されていない	マップ作り(3事業所合同) 地域包括支援センターや病院連携室等に配布する
	医療ニーズの高い療養者の様々な支援が包括的かつ継続的に提供できる	医療ニーズの高い療養者の効果的な退院支援ができていない	地域包括支援センター等及び医療連携室が関わっている医療ニーズの高い在宅療養者の相談窓口になる
4、在宅医療に関する地域住民への普及・啓発	医療ニーズの高い療養者が在宅療養ができることを地域住民に広報する	訪問看護や在宅医療について知らない人が多い	地域住民への普及・啓発 公民館における地域住民フォーラム・医療機関と連携した市民フォーラムを開催する

タスク1:多職種連携の課題に対する解決策の抽出

多職種連携地域ケア会議・カンファレンスにおいてアンケート実施

アンケート対象者職種別

n=44



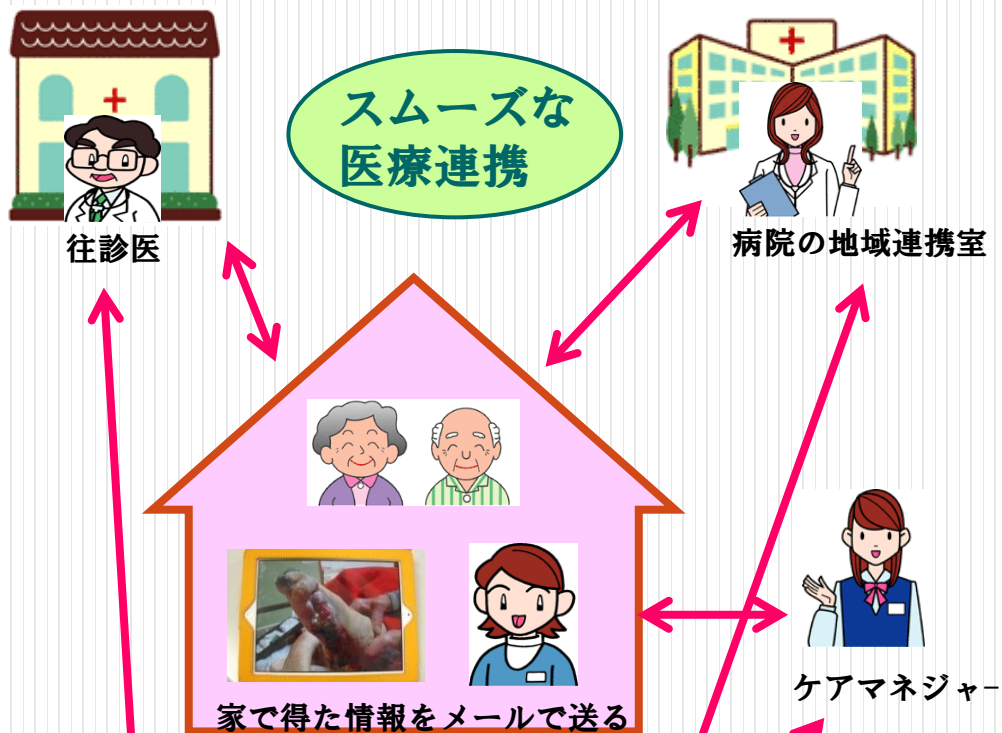
多職種連携会議の風景

- 病院退院直前にならないと連絡がなく、調整が困難である
- 医師と直接面談ができにくい
- 訪問看護の利用の方法がわからない。事務所に不在のことが多く連絡できにくい
- 施設の受け入れ状況がはっきりせず、ショートや入所の相談に時間がかかる
- ヘルパーと連携が取りにくいことがある
- 入院や治療についてケアマネに同意や身元引受を依頼してくるのは困る
- 退院時に介護保険の申請をしないで、帰宅後困るケースがある

*課題解決のためには・・・

日頃から地域の中で気軽に声かけの出来る環境が必要であると考え

タスク 2 : 在宅医療従事者の負担軽減の支援



【タブレット型 i p a d を
使用しての連携】



訪問看護スタッフ間での情報の共有

- * 基本情報・訪問記録・処置方法等の情報を画面上でキャッチできる
- * 現場から送られてきた情報を共有できる

情報は県医師会のサーバーに保管

タスク3:効果的な医療提供のための多職種連携

課題 〈H24年5月アンケート結果〉

「勉強会や多職種と連携する機会が少ない」

●活動

在宅医療に関する勉強会と地域で働く多職種による意見交換会

●実施日

毎月第3金曜日
18時～20時

●結果

身近な場所で勉強ができてよかった。顔の見える関係ができた。

●今後の計画

認定看護師や医師を講師として事業を継続する

回数	日程	テーマ	講師	参加人数
第1回	6月27日	看取りのケア	認定看護師	81名
第2回	7月27日	家族ケア	大学講師	91名
第3回	8月31日	認知症のケア	医師	70名
第4回	9月21日	排泄ケア	大学講師	52名
第5回	10月19日	リハビリテーション	作業療法士	70名
第6回	11月16日	糖尿病について	認定看護師	67名
第7回	12月21日	緊急時の対応	医師	60名
第8回	1月27日	地域住民フォーラム	医師	72名
第9回	2月15日	栄養管理	認定看護師	86名
第10回	3月16日	市民フォーラム	医師	未定



タスク3:効果的な医療提供のための多職種連携

課題：＜ケア会議での意見＞
在宅医療導入の方法がわかりにくい

結果：困難事例の相談に対して
助言することができ、
医療サービスの導入に
つながっている



【退院前カンファレンス風景】



【地域包括支援センターと訪問看護師との合同事例検討会】



【地域連携室でのコンサルテーション】

タスク4:在宅医療に関する地域住民への普及啓発

課題: 通院困難時に往診や訪問看護の制度を知らない人が多い

訪問看護利用者175名のアンケート調査（H24年9月実施）では、
利用するまでこの制度を知らなかったと答えた人は**90%**であった

結果: 訪問看護や在宅医療サービスの紹介をし、啓発活動につながった



- 日時: H25年1月27日 (日) 13:00~16:00
- 場所: 伊台公民館
- テーマ: いつまでも健やかにここで暮らしたい
- 内容: 基調講演「健やかに老いるために」

～あなたの脳は大丈夫?～

講師: 角南典生先生

講義1 元気な体を作ろう 作業療法士

～家でできるリハビリテーション～

講義2 介護保険の話 地域包括支援センター

講義3 もしもの時の訪問看護 訪問看護認定看護師



医師による講演



相談コーナー

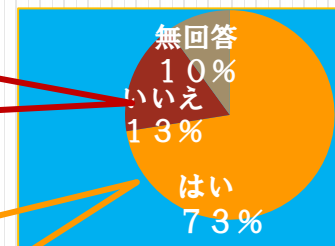
参加者: 男性12名・女性56名

参加者へのアンケート: 家族を家で介護したいと思いますか?

n = 58

「いいえ」と答えた人
・見てくれる人がいない
・専門家に委ねたほうがいい
・老々介護では難しい

「はい」と答えた人
・介護サービスや施設を上手く取り入れ
家族のストレスをためないようにしたい
・片方が健在な間はそうしたい
・体力が続く限り、そうしたい



【緩和ケアサロン】

課題：がん患者が訪問看護を依頼するのは終末期が多い。
併設病院で外来科学療法を受けている患者は、
副作用対策・意思決定等の支援が乏しい。
家族支援・医療関係者へのサポートも重要である。

活動：毎週火曜日に**緩和ケアサロン**を開催

結果：参加利用者 がん患者 3名 家族 1名

〈利用後のアンケートにて〉

- *話を聞いてもらって、気持ちが楽になった
- *リンパ浮腫への不安が軽くなった
- *リンパマッサージが自分で取り組めた
- *週1回定期的に通って、身体が軽くなった

〈家族ケア〉

- *グリーフケアでゆっくり関わられた

今後の課題：がん患者への早期介入は必要であるが
病院の中で開催するほうが利用者の拡大、
医療連携がとりやすいと思われる。



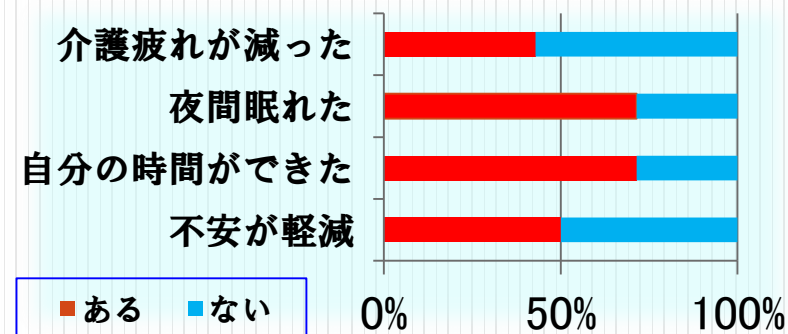
【宿泊サービス】

課題：重度療養者の宿泊施設がない

活動：療養通所介護利用者のうち、希望者に週1回、
1泊2日の宿泊サービスを行った



結果：サービス利用後、家族への
アンケート調査（H24年12月） n=7



今後の課題：

泊りの出来る職員の確保
期間の延長
緊急時の対応

【発達障がい児プレイルーム ぶらんこ】

課題：障がいを持つ子どもの母親より子育ての悩みとして

「安心して子供を遊ばせる場所がない」

「同じ境遇の家族が集える場所がほしい」

活動：毎月第1, 3土曜日 9時～12時

「プレイルームぶらんこ」としてデイサービス施設を開放
遊具やおもちゃを提供し、作業療法士2名と看護師・
保育士等の専門職が行う発達障がい児及び家族支援

結果：遊びを通して、発達支援のリハビリが行えた

同じ境遇の複数の家族が交流できた

参加者同士で気軽に相談ができるようになった

母親からイベントの提案があり参加家族が増えた

専門職を志す学生ボランティアも参加し交流が進んだ

今後の課題：継続した運営をするためには、現行制度で
はサービスがない為、自主運営に頼らざるを得ない



【離島における健康支援活動】

課題：高齢化率が50%を超えている。

島では病院も施設もなく、介護保険サービスが受けれない。

活動：年8回（4月～11月）毎月第1土曜日実施

健康チェック・レクチャー・健康体操・レクリエーション・
個別指導

結果：健康に対する意識が高まり、島民も真剣に取り組んでいた。
要介護状態になると、この島では生活できないと感じている。

今後の課題：今後も継続した関わりが必要

1. 島民の健康への関心を深め、疾病への予防的介入が出来る
ような教育の場とする
2. 自分の将来はどうするかを早期から話し合い、
助け合えるコミュニティを強化する
3. 行政と共に医療・福祉との連携を密にしながら
共にサポート体制を作る



【今後につなげるために・・・】

- ・多職種合同研修会や地域ケア会議では、なじみの地域の多職種が定期的に集まり、共に学ぶことで連携がとりやすくなった。今後も継続することでより連携が深まると考える。
- ・地域包括支援センターや医療連携室等への医療ニーズの高い在宅療養者を支えるためには、在宅看護と医療の視点をもつケアマネジャーによるコンサルテーションは必要である。
- ・地域住民に対する啓蒙活動では、参加者と有意義な意見交換ができた。在宅医療を普及をするためには今後も同様の講演会活動を行い、繰り返し住民教育が必要である。
- ・その他の事業で実施した「現状で不足しているサービス」の有効性を提言するためには事業の継続が必要である。



地域住民の健康を守るためには、住民自身はもとより、支援する側の多職種が顔の見える関係であることが重要である。